

福島県地域活動団体 情報シート (2017年度)

|                                     |   |                    |                |                   |              |            |                   |    |
|-------------------------------------|---|--------------------|----------------|-------------------|--------------|------------|-------------------|----|
| 設立年                                 | 2004年   | 9月                 | 設立後            |                   | 満13年         | 法人登記       | 2004年             | 9月 |
| 法人格/ふりがな                            | 法人格名  |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 団体名                                 | 特定非営利活動法人   |                    | 土湯温泉観光まちづくり協議会 |                   |              |            |                   |    |
| 代表者氏名                               | 渡邊 和裕   |                    |                |                   | 役職           | 理事長        |                   |    |
| 活動拠点<br>所在地                         | 郵便番号  | 960-2157           |                |                   |              |            |                   |    |
|                                     | 住所  | 福島県福島市土湯温泉町字上ノ町1番地 |                |                   |              |            |                   |    |
| 団体TEL                               | 024-595-2217  |                    |                | FAX               | 024-595-2016 |            |                   |    |
| URL                                 | http://www.tcy.jp   |                    |                | メールアドレス           | info@tcy.jp  |            |                   |    |
| 活動エリア                               | 県北  |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 活動分野(テーマ)                           | まちづくりの推進  | 観光の振興              | 農山漁村<br>中山間地域  | 学術・文化・<br>芸術・スポーツ | 環境の保全        | 経済活動の活性化   | 職業能力開発・<br>雇用機会拡充 |    |
|                                     | 中間支援  |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 団体概要<br>(定款・会則による<br>団体のミッション<br>等) | この法人は、土湯温泉の自然豊かな環境のもと、古くからの湯治場としての歴史と文化を維持保全することと、国立公園内という特殊な事情のもと、残されている自然・生態・景観・歴史・文化的遺産を保全し、また、幅広い人々との交流する機会を企画・開催して、土湯温泉を訪れる多くの人々に感動を与え、自然豊かで古くからの多くの伝統及び建築物等が多く残る土湯温泉町を後世まで守り伝え、地域の特性を生かした観光とまちづくりによる地域活性化に寄与することを目的とする。 |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 直近3年の主な<br>事業<br>(実績)               | 日本版DMO事業、土湯温泉町地区都市再生整備計画事業、道の駅つちゆ運営事業、旅行業事業<br>遊休農地活性化事業、「新しい東北」復興再生事業<br>自然保護・清掃・安全対策事業  |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 今年度主な事業<br>(取組み)                    | インバウンド事業、日本版DMO事業、木っぴクラフト工芸事業、土湯温泉町地区都市再生整備計画事業<br>道の駅つちゆ運営事業、旅行業事業、自然保護・清掃・安全対策事業  |                    |                |                   |              |            |                   |    |
| 役員・会員                               | 役員  | 理事/監事              | 理事20人/監事2      | 正会員               | 47人          | 個人4人/団体43人 |                   |    |
| 前年度収入(決算)                           | 223,968   | 千円                 |                |                   |              |            |                   |    |
| 地域へのメッ<br>セージ                       | 持続可能な観光地づくりが最大の目的です。そのためにも現在取り組んでいる再生可能エネルギー事業<br>(バイナリー発電と小水力発電)による売電とその旅行商品化、そしてそのエネルギー資源を活用した新<br>しい産業(植物栽培や養殖業等)の創出を当面の現実的な目標と定めています。   |                    |                |                   |              |            |                   |    |

◆いろいろお伺いしました

a. 震災から7年を過ぎ、今後への展望

土湯温泉町地区都市再生整備計画事業が平成30年度を以って終了します。公衆浴場整備、まちおこしセンター整備、観光交流センター整備、街の修景整備など町が生まれ変わります。この施設を生かして多くの方が定住、移住できる町としていきたい。

b. 理事会や事務局機能、会計・監査機能の整備

事務局7名が理事の手足となって、様々な業務をこなしています。道の駅つちゆでの収入や町内各団体から業務受託事業があってこそ事務局機能が果たされています。

c. 資金集め(会費・寄付)や自主事業収入について

人口が少ないことから多くの会費収入は望めません。道の駅つちゆ運営や業務受託事業、そして各種補助金の採択を受けながら資金調達をしている。

d. 法人格の選択及び認定NPO法人・公益法人取得について

認定NPO法人取得は現行の組織体制、会員数、寄付金収入等から見ても不可能である。現在の業務内容を見直しながら現行NPO法人を維持していきます。

e. 活動への福島の復興の影響

土湯温泉町地区都市再生整備計画事業がまさに土湯温泉の復興でもあります。震災後から手掛けた再生可能エネルギー事業や新しい産業の創出を通じて少子高齢化を防いでいくことがこの福島の復興に影響を及ぼしていくと考えます。